

(3) 経営分析に係る諸比率

経 営 分 析 表

(単位 %・回)

区 分	分 析 項 目	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	全国平均 (3 0 年 度)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	89.6	90.4	91.1	91.8	92.5	87.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	68.5	67.8	66.9	66.4	65.7	69.4
財 務 比 率	固 定 比 率	130.8	133.3	136.1	138.2	140.9	125.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (長 期 適 合 率)	92.6	93.5	94.2	94.6	95.2	91.0
	流 動 比 率	321.2	292.4	266.6	280.0	263.3	318.9
	当 座 比 率	305.7	283.8	258.0	275.4	257.8	302.5
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	0.107	0.107	0.107	0.107	0.107	0.111

(注) 全国平均は、「平成30年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

固定資産構成比率は、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は、前年度に比べ2.5ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。ともに望ましいとされる100%以下を、固定比率は超えているものの、固定資産対長期資本比率は下回っている。

流動比率は、前年度に比べ28.8ポイント高くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。当座比率は、前年度に比べ21.9ポイント高くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。それぞれ望ましいとされる、流動比率200%以上、当座比率100%以上をともに上回っている。

固定資産回転率は、前年度と同率となっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

(P27 審查資料 別表 3 經營分析表參照)

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	958,741	890,537	68,204
減価償却費	1,998,383	2,021,381	△22,999
固定資産除却費	42,651	38,085	4,567
固定資産売却益	△345	0	△345
固定資産売却損	62	0	62
引当金の増減額 (△は減少)	95,852	32,999	62,853
長期前受金戻入額	△471,816	△486,554	14,738
受取利息及び受取配当金	△2,653	△3,604	951
支払利息	301,934	324,766	△22,831
未収金の増減額 (△は増加)	△14,943	8,257	△23,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,588	10,767	△12,355
貯蔵品の増減額 (△は増加)	12,179	3,199	8,980
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△139,088	△1,652	△137,436
未払金の増減額 (△は減少)	△146,562	△17,735	△128,827
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,651	△675	4,326
過年度損益修正損	851	0	851
小計	2,637,310	2,819,771	△182,461
利息及び配当金の受取額	2,653	3,604	△951
利息の支払額	△301,934	△324,766	22,831
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,338,028	2,498,609	△160,580
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,805,154	△1,871,024	65,871
固定資産の売却による収入	1,990	0	1,990
国庫補助金等の収入	92,153	111,245	△19,092
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,791	14,492	1,299
負担金による収入	28,305	34,759	△6,453
基金への積立	△175	△254	78
その他投資	2	2	0
国庫補助金等の返還による支出	△14,640	0	△14,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,681,728	△1,710,780	29,052
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	800,000	700,000	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,134,477	△1,064,969	△69,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,477	△364,969	30,492
資金の増加額 (又は減少額)	321,824	422,860	△101,036
資金期首残高	5,040,555	4,617,696	422,860
資金期末残高	5,362,379	5,040,555	321,824

業務活動によるキャッシュ・フローは、23 億 3,802 万 8 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16 億 8,172 万 8 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3 億 3,447 万 7 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は3 億 2,182 万 4 千円の増加となり、資金期末残高は53 億 6,237 万 9 千円となっている。

業務活動により生み出された資金の大部分は、投資活動における固定資産の取得による支出、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充てられているといえる。

審 査 資 料

別表 1

予 算 決 算 対 照 表 （ 税 込 ）

1 収益の収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 水道事業収益	6,648,100	6,553,594	△94,506	98.6
	(1) 営業収益	6,108,430	5,982,086	△126,344	97.9
	(2) 営業外収益	539,670	571,163	31,493	105.8
	(3) 特別利益	0	345	345	皆増
支 出	1 水道事業費用	5,727,546	5,426,523	301,023	94.7
	(1) 営業費用	5,251,599	4,976,876	274,723	94.8
	(2) 営業外費用	463,901	448,142	15,759	96.6
	(3) 特別損失	2,046	1,505	541	73.6
	(4) 予備費	10,000	0	10,000	0.0
収益の収支差引額		920,554	1,127,071		

2 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	繰越額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本的収入	1,072,514	970,610	—	△101,904	90.5
	(1) 企業債	900,000	800,000	—	△100,000	88.9
	(2) 工事負担金	19,485	18,112	—	△1,373	93.0
	(3) 補助金	137,539	137,381	—	△158	99.9
	(4) 受託金	15,490	13,471	—	△2,019	87.0
	(5) 固定資産売却代金	0	1,645	—	1,645	皆増
支 出	1 資本的支出	3,658,763	3,222,195	232,860	203,708	88.1
	(1) 建設改良費	2,498,937	2,072,903	232,860	193,174	83.0
	(2) 企業債償還金	1,134,478	1,134,477	—	1	100.0
	(3) 投資	650	175	—	475	27.0
	(4) 返還金	14,698	14,640	—	58	99.6
	(5) 予備費	10,000	0	—	10,000	0.0
資本的収支差引額		△2,586,249	△2,251,586			
資本的収支差引不足額の補てん財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 165,384 建設改良積立金 500,000 過年度分損益勘定留保資金 47,211 当年度分損益勘定留保資金 1,538,991						

別表 2

経常費用節別比較表(税抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	1,036,551	20.2	1,017,976	19.5	18,574	101.8
給 料	451,008	8.8	461,813	8.8	△10,806	97.7
手 当	210,697	4.1	211,510	4.0	△813	99.6
賞与引当金繰入額	73,200	1.4	72,429	1.4	771	101.1
報 酬	2,221	0.0	2,332	0.0	△111	95.3
法 定 福 利 費	135,642	2.6	139,370	2.7	△3,727	97.3
退 職 給 付 費	163,782	3.2	130,522	2.5	33,260	125.5
物件費その他の経費	4,088,709	79.8	4,211,330	80.5	△122,621	97.1
賃 金	5,634	0.1	6,675	0.1	△1,041	84.4
旅 費	1,831	0.0	1,541	0.0	290	118.8
報 償 費	1,156	0.0	1,084	0.0	73	106.7
被 服 費	990	0.0	873	0.0	117	113.4
備 消 耗 品 費	13,919	0.3	13,430	0.3	489	103.6
燃 料 費	4,622	0.1	4,021	0.1	602	115.0
光 熱 水 費	10,507	0.2	10,961	0.2	△454	95.9
印 刷 製 本 費	9,971	0.2	7,331	0.1	2,639	136.0
通 信 運 搬 費	28,757	0.6	28,526	0.5	231	100.8
広 告 料	3,268	0.1	3,272	0.1	△4	99.9
委 託 料	519,175	10.1	525,512	10.0	△6,338	98.8
手 数 料	8,804	0.2	8,837	0.2	△33	99.6
賃 借 料	70,357	1.4	72,597	1.4	△2,240	96.9
修 繕 費	215,339	4.2	284,378	5.4	△69,039	75.7
工 事 請 負 費	168,914	3.3	164,974	3.2	3,940	102.4
路 面 復 旧 費	13,487	0.3	15,896	0.3	△2,410	84.8

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
動 力 費	98,206	1.9	97,189	1.9	1,017	101.0
薬 品 費	32,879	0.6	29,984	0.6	2,894	109.7
材 料 費	53,415	1.0	59,005	1.1	△5,589	90.5
補 助 金	5,063	0.1	4,409	0.1	654	114.8
会 費 負 担 金	830	0.0	823	0.0	7	100.8
負 担 金	6,840	0.1	6,893	0.1	△53	99.2
交 付 金	251	0.0	252	0.0	△2	99.4
受 水 費	433,254	8.5	432,070	8.3	1,184	100.3
交 際 費	66	0.0	100	0.0	△34	66.0
研 修 費	2,034	0.0	1,820	0.0	214	111.7
食 糧 費	158	0.0	121	0.0	38	131.4
厚 生 費	2,115	0.0	2,102	0.0	13	100.6
保 険 料	3,678	0.1	3,763	0.1	△85	97.7
公 課 費	396	0.0	403	0.0	△8	98.1
貸倒引当金繰入額	2,718	0.1	14,408	0.3	△11,690	18.9
有形固定資産 減 価 償 却 費	1,998,383	39.0	2,021,381	38.7	△22,999	98.9
固定資産除却費	68,230	1.3	56,194	1.1	12,037	121.4
棚卸資産減耗費	0	0	4,485	0.1	△4,485	皆減
企 業 債 利 息	301,934	5.9	324,766	6.2	△22,831	93.0
雑 支 出	1,529	0.0	1,255	0.0	274	121.8
合 計	5,125,260	100.0	5,229,306	100.0	△104,046	98.0

別表 3

経 営 分 析 表

区 分	分 析 項 目	算 式	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	全国平均 (30年度)	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計＝固定資産＋ 流動資産	89.6	90.4	91.1	91.8	92.5	87.4	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	68.5	67.8	66.9	66.4	65.7	69.4	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	130.8	133.3	136.1	138.2	140.9	125.8	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。公営企業では大となる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.6	93.5	94.2	94.6	95.2	91.0	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	321.2	292.4	266.6	280.0	263.3	318.9	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	305.7	283.8	258.0	275.4	257.8	302.5	当座資産(現金預金、貸倒引当金を除く未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	287.9	268.7	243.0	257.7	241.4	—	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。

区分	分析項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	全国平均(30年度)	説明
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.107	0.107	0.107	0.107	0.107	0.111	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益	0.141	0.144	0.147	0.149	0.151	0.141	自己資本の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.7	117.0	117.3	118.1	117.3	112.7	収益と費用の総体的な関連を示す。 数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	118.7	117.1	117.3	118.1	117.3	112.6	収益と費用の経常的な関連を示す。 数値が大きいほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	114.4	113.2	113.8	113.9	114.8	104.2	営業活動の能率を示す。 数値が大きいほどよい。
その他の	有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	91.8	92.1	91.9	91.8	92.6	90.19	年間総給水量に対して収入となった水量の割合を示す。 100%に近いほどよい。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	50.6	51.1	51.6	51.8	51.4	62.3	給水能力に対する平均の割合で施設の利用率をみる。
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	56.9	58.0	57.8	56.9	59.8	69.5	給水能力に対する最大の割合で施設の利用の適切性をみる。
	負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	88.9	88.1	89.4	91.0	85.9	89.7	最大に対する平均の割合で施設の利用度を示す。 数値が大きいほどよい。

(注) 全国平均は、「平成30年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。
(令和元年度は未発表)

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 審 査 意 見

令和元年度の公共下水道事業は、生活環境及び地域の良好な水環境の保全並びに浸水対策の推進といった快適で安全な暮らしを実現するため、平成30年3月策定の「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」に基づき、污水管、雨水管及び処理場等の整備など諸事業を推進している。

○業務実績

事業の概要についてみると、流入水量は 3,031 万 9 千 m^3 で、前年度に比べ 56 万 2 千 m^3 （1.9%）の増加となっている。一方、下水道使用料の徴収対象となる有収水量は 2,311 万 m^3 で、前年度に比べ 21 万 4 千 m^3 （0.9%）の減少となっている。この結果、有収率は前年度と比べ 2.2 ポイント低い 76.2%となっている。これまでも不明水量の低減に向け、管渠などへの雨水の流入防止対策に取り組まれているが、基本計画（後期計画）に掲げる有収率 80%台維持を恒常的に達成できるよう、今後も不明水量の低減に努められたい。

污水整備状況等は、処理区域面積で前年度に比べ 8ha（0.1%）増加し 5,831ha となっている。処理区域内人口は、前年度に比べ 1,417 人（0.6%）減少し 238,452 人となっている。普及率は、前年度に比べ 0.1 ポイント高い 97.8%となり、利用率は 0.6 ポイント高い 93.7%となっている。利用率は年々向上しているものの処理区域内において約 15,100 人が下水道未利用の状況である。下水道施設の有効活用に向け、引き続き積極的な普及啓発活動に取り組まれない。

主な整備事業は、污水管渠建設事業として南館、宮浦等において工事を実施し、雨水管渠建設事業として松波二丁目、五十鈴二丁目等において工事を実施している。また、処理場及びポンプ場建設事業として、平成30年度から2ヵ年事業で、浄化センター曝気槽散気装置更新工事等を実施している。

○経営成績

事業収益は 78 億 6,726 万 7 千円、事業費用は 77 億 7,055 万 4 千円となり、当年度純利益は、前年度に比べ 518 万 6 千円（5.7%）増加し、9,671 万 4 千円となっている。

事業収益は、前年度に比べ 2 億 4,791 万 1 千円（3.1%）の減少となっている。これは、営業収益、営業外収益ともに減少したことによる。営業収益、営業外収益のうち、それぞれ減少した主なものは、下水道使用料、污水处理に係る他会計負担金である。

事業費用は、前年度に比べ 2 億 5,309 万 8 千円（3.2%）の減少となっている。これは、営業費用、営業外費用ともに減少したことによる。営業費用、営業外費用のうち、それぞれ減少した主なものは、業務費、支払利息及び企業債取扱諸費である。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 56 万 7 千円を加えた 9,728 万円となっている。

収益率は、総収支比率及び営業収支比率で前年度に比べて高くなっているものの、経常収支比率は、前年度と同率となっている。

下水道の利用戸数は前年度に比べ増加しているが、長期的な水需要の減少傾向により、下水道使用料は減収となっている。今後も、下水道使用料の大幅な増収を見込むことは難しいことから、引き続き費用の節減等に努められたい。

○財政状態

資産合計は 1,450 億 3,915 万 2 千円、負債合計は 1,381 億 6,137 万 7 千円、資本合計は 68 億 7,777 万 5 千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 14 億 5,921 万 7 千円（1.0%）の減少となっている。資産のうち減少した主なものは、固定資産の減価償却のほか構築物である。

負債合計は、前年度に比べ 15 億 5,593 万 1 千円（1.1%）の減少となり、資本合計は、前年度に比べ 9,671 万 4 千円（1.4%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、企業債の償還が進んでいる固定負債である。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べポイント数の増減はあるものの、大きな変動はないが、これらの諸比率から、企業債に依存する割合が比較的高いことがうかがえる。

当年度末における企業債残高は、847 億 3,127 万 3 千円であり、前年度に比べ 23 億 8,455 万円（2.7%）減少しているが、当年度借入額は前年度を上回っている。企業債残高は、依然として多額であり、今後も単年度償還額は高止まりが見込まれる。一方、污水管渠建設事業では老朽施設の改築更新や耐震化、雨水管渠建設事業では幹線管渠の整備推進において、引き続き企業債の借入が見込まれる。企業債を適正に管理し、計画的な事業の執行に努められたい。

また、未収金のうち、下水道使用料は、前年度に比べ 1,471 万 1 千円（6.9%）の減少となっている。平成30年度からは、民間活力を活用した下水道使用料等徴収業務を含めた上下水道営業等包括委託を実施している。受益者負担の公平性を確保するため、委託先と十分な連携のもと、より効果的、効率的な未収金対策となるよう努められたい。

○総括

下水道は、生活に欠かすことのできないライフラインである。山形市の公共下水道事業は、供用開始から50年以上が経過し、老朽化した管渠等の更新需要が増加しているなど、経営環境は厳しさを増している。今後、下水道使用料の大幅な増収を見込めない状況にあつて、経営基盤の強化に向けた取り組みとして、料金センター業務やお客さまサービスセンター業務及び給排水関連業務の包括委託の実施により、経営・業務の効率化や財政の健全化を図っている。

今後とも、老朽化した管渠などの計画的な改築を進めるとともに、大規模な地震に備えた污水管渠の耐震化や処理場・ポンプ場の施設の耐震補強工事、集中豪雨に備えた雨水管渠の整備を図るなど、災害に強い下水道を構築するため、「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」に掲げる諸施策の実現に向けて、引き続き効率的な事業経営に取り組まれたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2 事業の概要

(1) 業務状況

流入水量、有収水量について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

流入水量、有収水量等年次別推移

項 目	単位	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	対前年 度比率 元／30
流入水量(A)		30,319	29,757	31,212	29,757	28,225	101.9%
山形市浄化センター	千m ³	14,187	13,909	14,230	14,291	13,719	102.0%
山形県山形浄化センター		16,132	15,848	16,983	15,466	14,506	101.8%
有収水量(B) 山形市浄化センター＋ 山形県山形浄化センター	千m ³	23,110	23,324	23,408	23,406	23,310	99.1%
有収率(B／A)	%	76.2	78.4	75.0	78.7	82.6	△2.2P

流入水量は、前年度に比べ 56 万 2 千m³（1.9%）増加し、3,031 万 9 千m³となっている。これは、山形市浄化センターで 27 万 8 千m³（2.0%）、山形県山形浄化センターで 28 万 4 千m³（1.8%）それぞれ増加したことによる。有収水量は、前年度に比べ 21 万 4 千m³（0.9%）減少し、2,311 万m³となっている。

有収率は、前年度に比べ 2.2 ポイント低くなり、76.2%となっている。これは、有収水量が減少し、流入水量が増加したことによる。流入水量の増加は、主に降水量の増加が影響している。

(2) 整備状況

整備事業の主なものとしては、南館、宮浦等の污水管渠建設事業、松波二丁目、五十鈴二丁目等の雨水管渠建設事業、浄化センター曝気槽散気装置更新工事等の処理場及びポンプ場建設事業があげられる。

公共下水道の汚水整備状況について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

汚水整備状況及び利用率等年次別推移

項 目	単位	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	対前年 度比率 元／30
認可区域面積（Ａ）	ha	5,887	5,887	5,887	5,887	5,887	100.0%
整備面積（Ｂ）	ha	5,831	5,825	5,817	5,810	5,804	100.1%
整備率（Ｂ／Ａ）	%	99.0	98.9	98.8	98.7	98.6	0.1P
処理区域面積（Ｃ）	ha	5,831	5,823	5,815	5,809	5,802	100.1%
供用率（Ｃ／Ａ）	%	99.0	98.9	98.8	98.7	98.6	0.1P
行政区域内人口（Ｄ）	人	243,864	245,554	246,951	248,047	249,058	99.3%
処理区域内人口（Ｅ）	人	238,452	239,869	241,165	242,033	242,875	99.4%
利用人口（Ｆ）	人	223,380	223,230	222,957	222,673	221,993	100.1%
普及率（Ｅ／Ｄ）	%	97.8	97.7	97.7	97.6	97.5	0.1P
利用率（水洗化率）（Ｆ／Ｅ）	%	93.7	93.1	92.5	92.0	91.4	0.6P
利用戸数	戸	73,088	72,306	71,273	70,314	69,213	101.1%

処理区域面積は、前年度に比べ 8ha（ 0.1%）増加し、 5,831ha となっている。

普及率は、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなり、 97.8%となっている。

利用率は、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなり、 93.7%となっている。最近５年の推移をみると、平成２７年度に比べて 2.3 ポイント高くなっている。

雨水整備状況について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

雨水整備状況年次別推移

項 目	単位	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	対前年 度比率 元／30
認可区域面積（Ａ）	ha	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051	100.0%
整備面積（Ｂ）	ha	1,574	1,552	1,540	1,524	1,501	101.4%
整備率（Ｂ／Ａ）	%	31.2	30.7	30.5	30.2	29.7	0.5P

整備面積は、前年度に比べ 22ha（ 1.4%）増加し、 1,574ha となり、整備率は、前年度に比べ 0.5 ポイント高くなり、 31.2%となっている。

3 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 収 益	4,878,311	62.0	4,927,029	60.7	△48,718	99.0
下水道使用料	4,239,363	53.9	4,282,127	52.8	△42,764	99.0
他会計負担金	636,355	8.1	642,409	7.9	△6,054	99.1
その他営業収益	2,593	0.0	2,493	0.0	100	104.0
手 数 料	2,483	0.0	2,408	0.0	75	103.1
その他雑収益	110	0.0	85	0.0	25	128.7
営 業 外 収 益	2,986,276	38.0	3,188,150	39.3	△201,874	93.7
手 数 料	511	0.0	522	0.0	△11	97.8
受取利息及び配当金	573	0.0	1,108	0.0	△535	51.7
他会計負担金	1,108,070	14.1	1,347,170	16.7	△239,100	82.3
補 助 金	—	—	2,840	0.0	△2,840	皆減
長期前受金戻入	1,860,832	23.7	1,826,036	22.5	34,796	101.9
雑 収 益	16,290	0.2	10,473	0.1	5,816	155.5
特 別 利 益	2,681	0.0	—	—	2,681	皆増
過年度損益修正益	2,681	0.0	—	—	2,681	皆増
合 計	7,867,267	100.0	8,115,179	100.0	△247,911	96.9

事業収益は 78 億 6,726 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 4,791 万 1 千円（3.1%）の減少となっている。これは、特別利益で 268 万 1 千円（皆増）増加したものの、営業外収益で 2 億 187 万 4 千円（6.3%）、営業収益で 4,871 万 8 千円（1.0%）それぞれ減少したことによる。

営業収益の減少は、下水道使用料で 4,276 万 4 千円（1.0%）、一般会計からの雨水処理に係る他会計負担金で 605 万 4 千円（0.9%）減少したことなどによる。

営業外収益の減少は、長期前受金戻入で 3,479 万 6 千円（1.9%）増加したものの、一般会計からの汚水処理に係る他会計負担金で 2 億 3,910 万円（17.7%）減少したことなどによる。

特別利益の増加は、過年度損益修正益で 268 万 1 千円（皆増）増加したことによる。

イ 事業費用

費 用 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 費 用	6,323,744	81.4	6,433,603	80.2	△109,859	98.3
管 渠 費	270,759	3.5	278,049	3.4	△7,289	97.4
処理場及びポンプ場費	466,081	6.0	477,722	6.0	△11,641	97.6
流域下水道費	390,517	5.0	415,233	5.2	△24,715	94.0
排水設備費	38,253	0.5	18,411	0.2	19,842	207.8
業 務 費	165,276	2.1	271,283	3.4	△106,007	60.9
総 係 費	168,688	2.2	129,340	1.6	39,348	130.4
減価償却費	4,734,642	60.9	4,724,844	58.9	9,798	100.2
資産減耗費	89,528	1.2	118,721	1.5	△29,193	75.4
営業外費用	1,445,949	18.6	1,588,465	19.8	△142,516	91.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,435,702	18.5	1,579,808	19.7	△144,106	90.9
雑 支 出	10,247	0.1	8,657	0.1	1,590	118.4
特 別 損 失	860	0.0	1,583	0.0	△723	54.3
過年度損益修正損	860	0.0	1,583	0.0	△723	54.3
合 計	7,770,554	100.0	8,023,651	100.0	△253,098	96.8

事業費用は 77 億 7,055 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 5,309 万 8 千円（3.2%）の減少となっている。これは、営業外費用で 1 億 4,251 万 6 千円（9.0%）、営業費用で 1 億 985 万 9 千円（1.7%）、特別損失で 72 万 3 千円（45.7%）それぞれ減少したことによる。

営業費用の減少は、総係費で 3,934 万 8 千円（30.4%）、排水設備費で 1,984 万 2 千円（107.8%）増加したものの、業務費で 1 億 600 万 7 千円（39.1%）、資産減耗費で 2,919 万 3 千円（24.6%）減少したことなどによる。業務費が減少した主な要因は、平成30年度から上下水道営業等包括委託を開始したことによる。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費で、企業債の償還が進んでいることを背景として 1 億 4,410 万 6 千円（9.1%）減少したことなどによる。

特別損失の減少は、過年度損益修正損で 72 万 3 千円（45.7%）減少したことによる。

なお、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用について、勘定科目の節別に、費用の性質によって人件費と物件費その他の経費に分類してみると、次表のとおりである。

経常費用性質別比較表(税抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	275,702	3.5	238,398	3.0	37,304	115.6
物件費その他の経費	7,493,991	96.5	7,783,670	97.0	△289,678	96.3
合 計	7,769,694	100.0	8,022,068	100.0	△252,375	96.9

人件費は 2 億 7,570 万 2 千円で、前年度に比べ 3,730 万 4 千円（15.6%）の増加となっており、経常費用に占める割合は 3.5%で、前年度より 0.5 ポイント高くなっている。これは、退職給付引当金として引き当てた退職給付費で 3,966 万 2 千円（137.1%）増加したことなどによる。

(P51 審査資料 別表 2 経常費用節別比較表参照)

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年 度比率
経 常 収 益	7,864,586	8,115,179	△250,592	96.9
営 業 収 益	4,878,311	4,927,029	△48,718	99.0
営 業 外 収 益	2,986,276	3,188,150	△201,874	93.7
経 常 費 用	7,769,694	8,022,068	△252,375	96.9
営 業 費 用	6,323,744	6,433,603	△109,859	98.3
営 業 外 費 用	1,445,949	1,588,465	△142,516	91.0
経 常 利 益	94,893	93,110	1,782	101.9
特 別 利 益	2,681	—	2,681	皆増
特 別 損 失	860	1,583	△723	54.3
当 年 度 純 利 益	96,714	91,527	5,186	105.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	567	39	527	1,444.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	97,280	91,567	5,714	106.2

経常収益は 78 億 6,458 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 5,059 万 2 千円（3.1%）の減少となっている。また、経常費用は 77 億 6,969 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 5,237 万 5 千円（3.1%）の減少となっている。この結果、経常利益は 9,489 万 3 千円で、前年度に比べ 178 万 2 千円（1.9%）の増加となっている。

当年度純利益は、経常利益 9,489 万 3 千円に、特別利益 268 万 1 千円を加え、特別損失 86 万円を減じた 9,671 万 4 千円で、前年度に比べ 518 万 6 千円（5.7%）の増加となっている。これに前年度繰越利益剰余金 56 万 7 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、9,728 万円となっている。

次に収益率について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

収 益 率

(単位　%)

分析項目	算 式	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	全国平均 (30年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.2	101.1	103.6	107.1	105.7	107.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.2	101.2	103.6	107.1	105.8	107.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	77.1	76.6	79.3	80.0	76.4	77.4

(注) 全国平均は、「平成30年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均による。

総収支比率は、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は、前年度と同率となっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント高くなっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は 100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率がよい。

総収支比率、経常収支比率は 100%を超えているものの、営業収支比率は 100%を下回っている。

(P53 審査資料 別表 3 経営分析表参照)

使用料単価（有収水量 1 m³当たりの下水道使用料等の収益）、汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費用）などの最近 5 年の状況は、次表のとおりである。

使 用 料 単 価 、 汚 水 処 理 原 価 （ 税 抜 ）

項 目	単位	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	全国平均 (3 0 年 度)
使 用 料 単 価	円／m ³	183.44	183.59	184.01	184.18	184.30	162.28
汚 水 処 理 原 価	円／m ³	180.20	180.35	172.05	159.69	163.97	165.25
差 引 額	円／m ³	3.24	3.24	11.96	24.49	20.33	△2.97
経 費 回 収 率	%	101.8	101.8	107.0	115.3	112.4	98.2
有 収 水 量	千m ³	23,110	23,324	23,408	23,406	23,310	
当 年 度 純 利 益	千円	96,714	91,527	289,554	578,955	489,928	

（注）全国平均は、「平成 3 0 年度下水道事業経営指標」の公共下水道事業の類型別による区分の平均による。

使用料単価は 183 円 44 銭で、前年度に比べ 15 銭の減少、汚水処理原価は 180 円 20 銭で、15 銭の減少となっている。この結果、1 m³当たり 3 円 24 銭の差益が生じ、経費回収率は 101.8%で、前年度と同率となっている。

有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価の構成は、次表のとおりである。

汚 水 処 理 原 価 等 比 較 (税 抜)

(単位 %・円)

科 目		令和元年度		平成30年度		増減(円)
		構成比率	1 m ³ 当たり	構成比率	1 m ³ 当たり	1 m ³ 当たり
職 員 給 与 費	給 料	2.7	4.86	2.7	4.81	0.05
	手 当	0.9	1.51	0.8	1.44	0.07
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	0.4	0.78	0.4	0.77	0.01
	退 職 給 付 費	1.6	2.97	0.7	1.24	1.73
	法 定 福 利 費	0.8	1.41	0.8	1.43	△0.02
	計	6.4	11.53	5.4	9.69	1.84
支 払 利 息		22.4	40.45	24.5	44.14	△3.69
減 価 償 却 費		42.9	77.36	38.4	69.20	8.16
動 力 費		1.6	2.94	1.8	3.32	△0.38
修 繕 費		2.4	4.32	2.3	4.26	0.06
材 料 費		1.5	2.65	1.5	2.69	△0.04
薬 品 費		0.1	0.16	0.1	0.16	0.00
委 託 料		8.8	15.83	8.9	16.13	△0.30
流域下水道維持管理負担金		9.4	16.90	9.9	17.80	△0.90
そ の 他		4.5	8.06	7.2	12.96	△4.90
合 計 (汚 水 処 理 原 価)		100.0	180.20	100.0	180.35	△0.15
職員1人当たり処理区域内人口(人)		5,299		5,215		84
損益勘定所属職員1人当たり有収水量(m ³)		924,403		897,078		27,325
損益勘定所属職員1人当たり営業収益(千円)		195,132		189,501		5,631
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 (人)	25		26		△1
	資 本 勘 定 所 属 (人)	20		20		0

汚水処理原価が前年度に比べ 15 銭の減少となっている。これは、対象経費となる減価償却費が増加したものの、支払利息等が減少したことによる。